



生活経済ジャーナリスト
和泉昭子

日本FP協会CFP認定者。OLからアナウンサーを経て、現職へ。各種メディアで、お金とキャリアに関する情報を発信中。近著に「自分でつくる理想の年金～これで安心！女性（あなた）のセカンドライフ」（法學書院）
※この記事は9月6日現在のものです

OL economic terms
経済用語事典

郵政民営化が私たちにもたらす影響は？

街の郵便局は、一見、地味な存在だが、実は怪物のように巨大な組織の一部である。郵便局の総数は約2万4700。これは、コンビニ大手3社の総店舗数とほぼ同数だ。郵便貯金の残高は約230兆円で、メガバンク4つ分の残高を上回り、簡易保険の総資産も4大生保の合計に匹敵する。今、この巨大組織の民営化をめぐって、激しい攻防が行われている。

そもそも、なぜ民営化が必要なのだろう。最大の理由は「民業圧迫」。郵政公社の3事業（郵便事業、郵便貯金、簡易保険）は、ハガキや封書などの集配を除き、民間企業でも行っている。ところが、公社は法人税などを納める義務が

ないので、その分民間企業よりコスト負担が軽く、有利に事業を展開できるのだ。これでは公正な競争は行えない。また、公社が免除されている法人税や預金保険料などは、国民にも「見えない負担」となっている。その額は年間約1兆1000億円～1兆2000億円、1世帯当たり約2万3500円にものぼるといふ（日本総合研究所試算）。民営化すれば、こうした税金の無駄遣いもなくなるわけだ。さらに、私たちが郵貯や簡保に預けたお金が、採算無視の特殊法人や公共工事に流れる仕組みを変えようというのも、民営化の大きな狙いである。

民営化が実現すると、郵便局は、金融商品や郵便も取り扱うコンビニ

エンスストアに様変わり。窓口で自治体の行政サービスが受けられるほか、将来的には投資商品や住宅ローンなどを扱うことも検討されている。郵貯では1000万円の預入限度額が撤廃され、簡保も死亡保障が数千万円といった民間並みの保険が扱えるようになる。

一方、民営化後の預金や保険には、国の払い戻し保証は付かなくなる方向だ。また、過疎地域など採算が取りにくい地域では、全国一律のサービスが受けられなくなるのではという不安もある。

巨大な資金と、全国にはりめぐらされたネットワークをどう生かすのか、今後の行方から目が離せない。

▶この記事に関する意見・問い合わせ シティ編集部 ☎03 (5208) 4520